

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成20年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県テクノ財団 (長野市若里1-18-1)			代表者	理事長 萩本博幸
設立根拠	整備法	設立年	平成13年	県所管部局 (課)	商工労働部 (ものづくり振興課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) S60・浅間テクノポリス地域について、高度技術工業集積地域開発促進法に基づく債務保証等の法定事業を行う法人として、財団法人浅間テクノポリス開発機構が設立 S61・テクノハイランド構想に基づき、善光寺パレー地域等4地域について、産学官交流・人材育成等の事業を効果的かつ一体的に行うため、財団法人長野県テクノハイランド開発機構が設立 H13・テクノハイランド構想の終了に伴い両財団を解散し、研究開発事業を核として産学官交流や人材育成等の支援事業を一貫して行うため、財団法人長野県テクノ財団が設立				
基本財産(円)	5,870,002,700円	うち県の出 捐額(円)	2,800,000,000円	県出捐率 (%)	47.7%
				主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・株式会社八十二銀行 8.5% ・中部電力株式会社 1.7% ・長野市 1.6%	

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成20年度当初現在

役員数	年 度		H17	H18	H19	H20	
	役員数	常 勤	役員数	1	1	1	1
うち県職員			0	0	0	0	
非 常 勤		役員数	27	27	27	27	
		うち県職員	4	4	4	4	
職員数	常 勤	職員数	25	25	25	30	
		うち県職員	5	3	3	5	
	非 常 勤	職員数	8	8	7	2	
		常勤職員計	26	26	26	31	
非常勤職員計		35	35	34	29		
県職員計(非常勤役員除く)		5	3	3	5		
役員平均年齢	65	役員平均年収(千円)	3,324	職員平均年齢	55	職員の平均年収(千円)	3,506

\* 次表は20年度の状況で、( )内は19年度

(単位:千円、%)

収益等状況	経常収益(A)	1,338,843	(1,409,280)	県費受入状況	補助金	53,460	(47,954)
	経常費用(B)	1,356,236	(1,355,067)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	17,393	(54,213)		運営費	53,460	(47,954)
	当期損益	17,403	(54,203)		交付金	0	(0)
財務・資産関係指標	公益事業比率	86.8	(88.7)	正味財産比率	96.5	(91.3)	
	経常比率	98.7	(104.0)	流動比率	150.5	(121.8)	
	人件費比率	9.8	(7.2)	固定比率	98.3	(98.0)	
	管理費比率	10.1	(9.1)	固定長期適合率	98.2	(97.9)	
	事業支出伸び率	5.0	(21.2)	借入金依存率	3.3	(6.9)	
	補助金等比率	6.9	(5.4)				
				人件費関係費用(再掲)	53,460	(47,954)	

民間(NPO含む)との競合状況	なし
-----------------	----

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年 6月	改革基本方針策定 「県関与の廃止」 (県職員の派遣及び人件費補助を廃止)	H16年度	県関与の段階的見直し(県派遣9名) 「長野県テクノ財団のあり方検討会」を設置し、民間主導による事業推進体制の構築等の体制強化を図る。 ・民間人を中心に設置した運営委員会による事業・予算の企画立案を実施する。 ・県職員の派遣削減に対し、民間OBや県OB等を適材適所で採用し、民間活力の積極的活用を図る。
		H17年度	県関与の段階的見直し(県派遣職員5名)
		H18年度	県関与の段階的見直し(県派遣職員3名)
H20.1.18	改革基本方針の改訂 「事業推進に対して積極的に支援」	H19年度	知的クラスター事業採択による2名派遣増 県派遣職員数H19:5名

経営計画等の策定状況	年度事業計画・予算書を作成している。
情報公開の取組状況	年度事業計画、予算等について、インターネットを通じて公開している。

監査等結果	内部定期監査を実施した結果、正確かつ適正であることが確認されている。 (平成20年度においては、県監査委員による財政的援助団体等の監査は実施されていない。)
-------	---

団体の課題等	(団体記載欄) グローバルな競争社会において、製造業が長野県内で存立基盤を確立させるためには、産学官連携によって、新技術・新製品開発を推進していくことが不可欠であり、その中核的支援機能を当財団が担っている。 当財団が産学官連携の中核的支援機関としての役割を果たしていくためには、事業の企画・実施化に必要な知識や、関係機関との人的ネットワークを有する県職員の存在が不可欠であり、最低限現状の派遣人数は確保してもらわなければならない。 また、当財団の母体となった2財団の設立に当たっては、県が発起人として多額の出捐をし、かつ市町村・地域企業にも多額の出捐をお願いした経緯を踏まえ、当財団の事業が今後も「基金」の趣旨に整合し適正に実施されるよう、当財団の事業企画・事業実施を行う事務局に県職員を派遣してもらい、引き続き県による適切な支援を受けていくことが不可欠である。
	(県記載欄) 産業振興戦略プランでは、産学官連携による産業集積の構築を基本方針として掲げている。 その中核となるのが当財団であり、出資等外郭団体改革基本方針においても、「事業推進に関して積極的に支援」する団体とされている。 加えて、同方針では、県内企業と大学等研究機関との連携においては、県内企業や大学とのつながりがあり、プロジェクトの企画運営や当財団事務局の管理運営に知識・経験を有する商工系技術系の県職員の派遣が最も適当であるとしている。 以上により、県の支援を継続する。

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名: 財団法人 長野県テクノ財団

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	1,162,908	1,409,280	1,338,843
	うち基本財産運用益	202,931	209,075	155,893
	うち受取会費	13,675	44,302	51,777
	うち事業収益	293,028	1,077,156	1,038,328
	うち受取補助金等	652,597	76,683	92,845
	うち受取国庫補助金	596,028	12,814	23,197
	うち受取県補助金	40,516	47,954	53,460
	うち受取市町村補助金	15,653	15,915	16,188
	経常費用 (B)	1,120,622	1,355,067	1,356,236
	うち事業費	1,031,641	1,231,786	1,219,901
	うち公益事業費	1,000,456	1,202,252	1,177,631
	うち給料手当	31,185	29,534	42,270
	うち管理費	88,981	123,281	136,335
	うち役員報酬	3,029	3,029	3,324
	うち給料手当	52,217	64,565	87,459
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	42,286	54,213	17,393	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	0	0	
経常外費用 (E)	810	10	10	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	810	10	10	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	41,476	54,203	17,403	
一般正味財産期首残高 (H)	286,019	327,495	381,698	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	327,495	381,698	364,295	
指定増減正味の部				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額 (J)	2,355	25,203	20,323	
指定正味財産期首残高 (K)	5,870,003	5,867,648	5,892,851	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	5,867,648	5,892,851	5,872,528	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	39,121	79,406	37,726	
正味財産期首残高 (N)	6,156,022	6,195,143	6,274,549	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	6,195,143	6,274,549	6,236,823	

貸借対照表

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産	流動資産	436,540	723,402	329,822
	うち現金預金	109,363	106,044	79,310
	固定資産	6,076,591	6,148,046	6,129,920
	基本財産	5,867,648	5,892,851	5,878,216
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	5,865,105	5,885,396	5,868,945
	特定資産	207,880	253,375	249,906
	うち退職給与引当資産	2,646	3,149	3,813
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	1,061	1,820	1,798
資産合計	6,513,131	6,871,448	6,459,742	
負債	流動負債	315,342	593,749	219,116
	うち短期借入金	306,300	472,060	216,120
	うち未払金	2,992	115,985	1,764
	固定負債	2,646	3,150	3,803
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	2,646	3,150	3,803	
負債合計	317,988	596,899	222,919	
正味財産	指定正味財産	5,867,648	5,892,851	5,872,528
	うち基本財産への充当額	5,867,648	5,892,851	5,872,528
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	327,495	381,698	364,295
	うち基本財産への充当額	0	0	5,688
うち特定資産への充当額	207,881	237,374	246,103	
正味財産合計	6,195,143	6,274,549	6,236,823	
負債及び正味財産合計	6,513,131	6,871,448	6,459,742	